10-2_帳票レイアウト_法人住民税

No.1_営業証明書

●●●第XXXXXXXXXXXXXXXX号

営　業　証　明　書

法人所在地	●●●県●●●市●●●１丁目１番地●●●ビル１Ｆ
法　人　名　称	株式会社　●●●●●
代表者氏名	●●　●●
事　業　種　目	情報処理・提供サービス業
備　　考	（本店所在地）●●県●●●市●●●１丁目１番地●●●ビル１Ｆ XXXXXXXXXXXXXXX

No.2_更正決定通知書

１２３－４５６７
●●●県●●●市●●●１丁目１番地
●●●ビル１Ｆ
株式会社　●●●●●　様

（記号）第　　号
令和●年●月●日

●●●長（職務代理者）
●●　●●

印

カスタマーバーコード

法人●民税更正・決定通知書

次のとおり更正・決定しましたので通知します。

更正決定事由	地方税法●●●条　　による更正 （例）　分割基準の修正による税額の変更			法人税の 修正・更正日	令和●年●月●日
法人管理番号	123456789012345	法人番号	1234567890123	申告区分	確定申告
事業年度	令和●年●月●日　から　令和●年●月●日　まで				
法人名	株式会社　●●●●●				
所在地	●●●県●●●市●●●１丁目１番地 ●●●ビル１Ｆ				

区分	更正・決定前	更正・決定後
課税標準となる法人税額又は個別帰属法人税額	1,122,964,000 円	1,133,964,000 円
分割基準	2,500/2,500	2,500/2,500
課税標準額	1,122,964,000 円	1,133,964,000 円
税率	10.0 / 100	10.0 / 100
法人税割額	112,296,400 円	113,396,400 円
市町村民税の特定寄附金税額控除額	241,000 円	241,000 円
外国関係会社等に係る控除対象所得税額等相当額又は個別控除対象所得税額等相当額の控除額	242,000 円	342,000 円
外国の法人税等の額の控除額	243,000 円	243,000 円
仮装経理に基づく法人税割額の控除額	244,000 円	244,000 円
差引法人税割額	111,326,400 円	112,326,400 円
租税条約の実施に係る法人税割額の控除額	245,000 円	245,000 円
納付すべき法人税割額	①　111,081,400 円	②　112,081,400 円
均等割月数	12 / 12	12 / 12
納付すべき均等割額	③　3,600,000 円	④　3,600,000 円
合計税額(①＋③)又は(②＋④)	⑤　114,681,400 円	⑥　115,681,400 円
この通知により納付すべき又は還付（△印）する税額（⑥―⑤　⑦）		1,000,000 円
⑦の内訳	法人税割額(②－①)	1,000,000 円
	均等割額(④－③)	0 円

指定納期限	令和●年●月●日

この通知書に記載された事項について不服がある場合は、この通知書を受け取った日の翌日から起算して３か月以内に●長に対して審査請求をすることができます。この処分の取消しの訴えは、前記の審査請求に係る裁決の送達を受けた日の翌日から起算して６か月以内に●を被告として（●長が被告の代表者となります。）提起することができます。

なお、処分の取消しの訴えは、前記の審査請求に対する裁決を経た後でなければ提起することができないこととされていますが、①審査請求があった日から３か月を経過しても裁決がないとき、②処分、処分の執行又は手続きの続行により生ずる著しい損害を避けるため緊急の必要があるとき、③その他裁決を経ないことにつき正当な理由があるときは、裁決を経ないでも処分の取消しの訴えを提起することができます。

【お問合せ先】
〒XXX-XXXX ●●県●●市●●　１－１－１
●●●●役●　●民税課　課税係
TEL 111-1111

No.4_減免決定通知書

１２３－４５６７
●●●県●●●市●●●１丁目１番地
●●●ビル１Ｆ
株式会社　●●●●●　様

（記号）第　　号
令和●年●月●日

カスタマーバーコード

●●●長（職務代理者）
●●　●●

印

法人●民税減免決定通知書

さきに申請のありました法人●民税の減免について、地方税法第●●●条及び●●●税条例第●●●条の規定に基づき次のとおり決定しましたので通知します。

減免申請日		令和●年●月●日		
法人管理番号		123456789012345	法人番号	1234567890123
納税義務者	法人名	株式会社　●●●●●		
	所在地	●●●県●●●市●●●１丁目１番地●●●ビル１Ｆ		
事業年度		令和●年●月●日　から　令和●年●月●日　まで		
減免前均等割額		50,000 円		
減免額		50,000 円		
減免後均等割額		0 円		
減免理由		（例）　公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律（平成１８年法律第４９号）の規定による公益社団法人又は公益財団法人		

この通知書に記載された事項について不服がある場合は、この通知書を受け取った日の翌日から起算して３か月以内に●長に対して審査請求をすることができます。この処分の取消しの訴えは、前記の審査請求に係る裁決の送達を受けた日の翌日から起算して６か月以内に●を被告として（●長が被告の代表者となります。）提起することができます。

なお、処分の取消しの訴えは、前記の審査請求に対する裁決を経た後でなければ提起することができないこととされていますが、①審査請求があった日から３か月を経過しても裁決がないとき、②処分、処分の執行又は手続きの続行により生ずる著しい損害を避けるため緊急の必要があるとき、③その他裁決を経ないことにつき正当な理由があるときは、裁決を経ないでも処分の取消しの訴えを提起することができます。

【お問合せ先】
〒XXX-XXXX ●●県●●市●●　１－１－１
●●●●役●　●民税課　課税係
TEL 111-1111

No.7_みなす予定通知書

１２３－４５６７
●●●県●●●市●●●１丁目１番地
●●●ビル１Ｆ
株式会社　●●●●●　様

（記号）第　　号
令和●年●月●日

カスタマーバーコード

●●●長（職務代理者）
●●　●●

印

法人●民税みなす予定通知書

地方税法第321条の8の規定により、下記のとおり申告があったものとみなしましたので通知します。

法人管理番号		123456789012345	法人番号	1234567890123
納　税 義務者	法人名	株式会社　●●●●●　様		
	所在地	●●●県●●●市●●●１丁目１番地●●●ビル１Ｆ		
前事業年度		令和●年●月●日　から　令和●年●月●日　まで		
中間申告の期間		令和●年●月●日　から　令和●年●月●日　まで		
納　期　限		令和●年●月●日		

前期末現在の資本金の額 又は出資金の額	前期末現在の資本金の額 及び資本準備金の額の合算額	前期末現在の資本金等の額
10,000,000 円	10,000,000 円	10,000,000 円

摘　　要		予定申告
前事業年度又は前連結事業年度の法人税割額	①	4,850,000 円
前事業年度又は前連結事業年度の月数	②	12 月
この申告により納付すべき法人税割額	③	1,495,400 円
均等割税率適用区分	④	50,000 円
均等割月数	⑤	6 月
この申告により納付すべき均等割額　④×⑤／12	⑥	25,000 円
この申告により納付すべき住民税額　③＋⑥	⑦	1,520,400 円

【お問合せ先】
〒XXX-XXXX ●●県●●市●●　１－１－１
●●●●役●　●民税課　課税係
TEL 111-1111

No.27_申告書送付案内

１２３－４５６７
●●●県●●●市●●●１丁目１番地
●●●ビル１Ｆ
株式会社　●●●●●　様

カスタマーバーコード

123456789012345

令和●年●月●日

●●市役所　市民税課

法人●民税の申告及び納付についてのお知らせ

貴社にかかる法人●民税の申告納付期限が近づいております。
期限までに申告納付をお願いいたします。

法人名　株式会社　●●●●●

所在地　●●●県●●●市●●●１丁目１番地　●●●ビル１Ｆ

１．申告区分　　確定申告
２．事業年度　　令和●年●月●日　から　令和●年●月●日
３．申告納付期限　　令和●年●月●日

ＸＸＸ

No.36_申告勧奨通知

１２３－４５６７
●●●県●●●市●●●１丁目１番地
●●●ビル１Ｆ
株式会社　●●●●●　様

（記号）第　　号
令和●年●月●日

カスタマーバーコード

●●●長（職務代理者）
●●　●●　印

法人●民税申告勧奨通知書

当●税務行政につきましては、日頃から格別の御協力を賜り厚くお礼申し上げます。
さて、下記の申告書につきまして、提出期限が経過しておりますが、未だ申告書が提出されておりません。早急に提出してくださいますようお願いいたします。
また、解散・廃止・変更等がありましたら、早急に届出をお願いいたします。
なお、この文書が到着する前に申告書を提出された場合は、行き違いですので、御了承願います。

記

法人管理番号		123456789012345	法人番号	1234567890123
納　税 義務者	法人名	株式会社　●●●●●		
	所在地	●●●県●●●市●●●１丁目１番地●●●ビル１Ｆ		
事　業　年　度		令和●年●月●日　から　令和●年●月●日　まで		
申　告　区　分		確定申告		
申　告　期　限		令和●年●月●日		

【お問合せ先】
〒XXX-XXXX ●●県●●市●●　１－１－１
●●●●役●　●民税課　課税係
TEL 111-1111